

開催にあたって

高橋秀寿

韓国、台湾、中国、日本の各地から総数14人の報告者とコメンテータを招いて開催されることになったこの国際シンポジウムは、東アジアの視点からグローバル化時代の諸問題を考察しようとする試みである。このシンポジウムにいたった経過をまず説明したい。

2006年9月20日、ソウルの漢陽大学「比較歴史・文化研究所」において『グローバル化と植民地主義』をめぐるシンポジウムが開催され、西川長夫が提案した「<新>植民地主義」の概念を中心に、グローバル化と植民地主義の変容の問題、あるいはグローバル化に関わって顕著になってきた各国のナショナリズムの問題などについて、日韓5人の研究者の報告に基づいて議論が交わされた。このシンポジウムは『東亜日報』ほか三紙によって大きく報道され、また『批評』誌がその特集を組むなど注目された。それを受けて立命館大学では2006年11月3日から12月1日にかけて五回にわたる連続講座『グローバリゼーションと植民地主義』が国際言語文化研究所の主催によって行われた。『批評』特集の日本語版と連続講座の記録は『立命館国際言語文化研究』2007年度18巻1号に掲載されている。一連のこうした試みをふまえて、今回のシンポジウムはこれまでの議論をまとめ、さらに深化させていくために、韓国だけではなく、中国と台湾の研究者も迎えて交流と議論の枠組みを東アジアに広げた。

現在、私たちが直面しているグローバル化が植民地概念の変更を余儀なくさせていることは、これまでの議論のなかで指摘されたが、グローバル化に伴って各地で多様な形態をとってあらわれているナショナリズムもまた、その概念の根本的な見直しを迫られているといえよう。とりわけ9・11以降、世界の二極化が進行にしているなかで、アメリカ政府に協力する形で日本政府が打ち出していった政策（よりいっそうの格差の拡大を伴う新自由主義的な経済政策、自衛隊の強化、靖国公式参拝、歴史教科書問題、従軍慰安婦問題、憲法改正など）は、東アジアに暗い影を投げかけ、反日運動などに見られるナショナリズムを呼び起こしている。今回のシンポジウムは、この問題を歴史文化的研究、ジェンダー論、マイノリティ研究などさまざまな観点から考察し、徹底的な討論を通じて相互理解を深める場としたい。

